

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価(案)

都 道 府 県 名 : 岩手県  
農 業 委 員 会 名 : 大船渡市

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	271.0	401.0				672.0
経営耕地面積	87.5	53.9	23.0	5.7	25.2	141.3
遊休農地面積	51.4	115.8				167.2
農地台帳面積	428.8	1,148.8				1,577.6

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	790	農業就業者数	201	認定農業者	26
自給的農家数	631	女性	82	基本構想水準到達者	14
販売農家数	159	40代以下	12	認定新規就農者	1
主業農家数	23	※ 農林業センサスに基づいて記入(基幹的農業従事者)。		農業参入法人	10
準主業農家数	26			集落営農経営	
副業的農家数	110			特定農業団体	
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 5 年 1 1 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	10	9	10	10	2
認定農業者	—	5			
認定農業者に準ずる者	—	3			
女性	—	3			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	688.0ha	89.6ha	13.0%
課 題	1. 農地が分散しているため基盤整備が進まず、集積が困難である。 2. 中山間地域で <u>あり</u> 経営規模の拡大が困難な <u>ため</u> 、安定的な経営の見通しが立たない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
89.7ha	90.0ha	0.7ha	100.3%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	1. 農地中間管理機構と連携し事業を推進する。 2. 4月～9月にかけて「人・農地プラン実質化」の見直しを市内8地域において地域懇談会でコーディネーター役を担う。 3. 5月開催の認定農業者の会等に、農業委員・農地利用最適化推進委員が積極的に参加し、情報交換や情報提供を行う。 4. 毎月各地域推進班による会議を開催し、集積を促進する。
活動実績	1. 農地中間管理機構と連携し、 <b>4月と1月に担い手へ4筆7,066㎡</b> 集積した。 2. 8月に「人・農地プラン実質化」の見直しについての市内8地域の地域懇談会に参加した。 3. 7月16日の認定農業者の会総会に会長ほかの委員が参加し情報交換を行った。 4. 農業委員、農地利用最適化推進委員で構成する3班の地域推進班がそれぞれ、会議を開催し、農地利用最適化の推進に関する計画を策定し、行動した。 5. 5月27日、第1回農地利用最適化検討会を開催し令和2年度の取り組みとスケジュールを確認した。 6. 1月27日、第2回農地利用最適化検討会を開催し、策定された地域農業マスタープラン(実質化された人・農地プラン)の説明を受けた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標設定は妥当であった。
活動に対する評価	農業委員、農地利用最適化推進委員が地域に入り活動をしたが、目標に掲げていた新規実績1.0haの目標には届かなかった。全体としては集積面積を調整した結果、目標値を上回った。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	0経営体	1経営体	2経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0.1ha	0.27ha
課 題	1.農業経営者の高齢化及び担い手不足。 2.当市は中山間地域であるため、経営耕地の面的集積が困難である。 3.農業経営だけでは生活の維持が難しい。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.30ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	関係機関と連携しながら、随時、担当地区内の担い手に対し、農業委員が機会を捉え、情報提供に努め新規参入者の掘り起こしを行う。
活動実績	関係機関と連携しながら、随時、担当地区内の担い手に対し、農業委員が機会を捉え、情報提供に努め新規参入者の掘り起こしに努めた。 11月29日気仙地方就農相談会に事務局職員が参加した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標設定は妥当であった。
活動に対する評価	農業委員、農地利用最適化推進委員が地域に入り活動をしたが、目標に届かなかった。

#### Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	863.8ha	175.8ha	20.4%
課 題	1.高齢化はもとより、不在地主が多く、農家が減少し、担い手が不足している。 2.年々増加する鳥獣被害により耕作意欲が減退している。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.00ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	23 人		8月～11月
		調査方法	① 地図等を利用しながら目視で確認のうえ調査する。 ② 目視により遊休化等が確認された場合は現地でその旨を地図等に記録する。 ③ 農地一覧表に転記する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～1月	1月～3月	
	その他の活動	守るべき農地を明確にするため非農地判断を行う。 農業委員会ボランティア活動を通じて、遊休農地解消につながる樺の植樹を推進するとともに樺産業化等の支援を継続する。		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		23 人	7月～10月	8月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	12月～5月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 348筆	調査数: 筆	調査数: 筆
		調査面積: 28.5ha	調査面積: ha	調査面積: ha
	その他の活動	守るべき農地を明確にするため81筆の非農地判断をした。 農業委員会ボランティア活動として、遊休農地に樺の植樹を継続して行う計画だったが、新型コロナウイルス感染症対策として中止した。		

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標設定は妥当であった。
活動に対する評価	非農地判断により守るべき農地を一層明確にした。 農業委員会ボランティア活動として、遊休農地に樺の植樹を継続して行う計画だったが、新型コロナウイルス感染症対策として中止せざるを得なかった。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	688ha	0ha
課 題	追認申請が散見されるので、広報掲載を行うとともに、農地パトロールを強化し、農地法の周知徹底に努める。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	1.引き続き、農地利用調査時、農地パトロールをしながら、農地所有者に対して農地法の徹底を図る。(8月～11月) 2.農地パトロールを強化するため、農業委員・農地利用最適化推進委員を対象とした研修会を開催する。(6～7月) 3.農業委員、農地利用最適化推進委員の新任研修会を開催する。(12月)
活動実績	1. 7月から10月にかけて、農地パトロールを行い、指導をした。 2. 6/25農業委員・農地利用最適化推進委員に対し、農地パトロールのための研修を行った。 3. 11/25農業委員、農地利用最適化推進委員の新任研修会を開催した。
活動に対する評価	農業委員・農地利用最適化推進委員の指導により追認申請となった案件もあり、農地パトロールの強化の成果と考える。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 14 件、うち許可 14 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当地区の農業委員:現地調査・聴き取り    事務局:現地調査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	総会議案・調査票を事前に配布し、総会において事務局が申請内容と審査基準等を説明し、担当地区の農業委員、農地利用最適化推進委員が、申請者からの聴き取り及び現地調査の報告を行い、審議する。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	ホームページで公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から    28日	処理期間(平均)	17.6日
	是正措置				

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 59 件 ※当市は転用に関する事務を県より権限委譲を受けている。)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当地区の農業委員:現地調査・聴き取り 事務局:現地調査・関係法令等の調査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局が、関係法令・許可基準等説明を行い、担当地区の農業委員、農地利用最適化推進委員が、申請者からの聴き取り・現地調査の内容を発表し、これらを踏まえて審議する。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	許可指令等の交付。議事録の事務局及びホームページでの公開。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	18.8日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数      1      件	公表時期 令和3年4月
		情報の提供方法:市ホームページに掲載。(賃貸借件数が公表基準に満たないため、岩手県農業会議が取りまとめた賃借料水準を掲載)	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数      50件	取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法:事務局に備えてある農地台帳システムで情報提供している。	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	1,577.6ha
		データ更新:電算処理システムを整備し、令和2年6月に固定資産システムと連携し、突合した。	
		公表:事務局に備えてある農地台帳システムで情報提供している。	
	是正措置		

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している